

第566回:雀躍美麗島

台湾総統選から一夜明けた日本のマスコミの1月12日(日)報道は、おおむね以下のとおり、この見出しを眺めるだけで輸贏の沙汰は明らかだ。

NHK:台湾総統選 蔡英文総統が再選 中国との向き合い方が今後の焦点
読売:台湾総統 蔡氏再選 最多得票 中国対抗路線を堅持
毎日:台湾総統 蔡氏再選 対中強硬派 過去最多得票 立法院は民進過半数維持
朝日:台湾・蔡総統が圧勝、再選 中国に対抗姿勢 香港デモ追い風

台湾の正式名称は中華民国だが、日本は1972年に中華人民共和国を承認し、中華民国と断交したため外交上「国扱い」することができず、地域名で台湾と呼んでいる。

台湾の最高指導者のことを現地では「中華民国総統」と呼ぶが、総統の英文呼称が President であることから明らかなように、中国語の総統とは「大統領」の意味である。

日本では戦前ヒトラー(独)、ムッソリーニ(伊)、フランコ(西)等、全体主義体制国家の指導者を「総統」と呼んだことがあるが、台湾の「総統」とはヒトラーたちとは別の概念で、President を指す現代中国語の「総統」を(日本語訳せず)そのまま使っているだけのことだ。だから総統を日本語訳し、大統領と呼称しても一向に構わないのだが、もし日本政府が「台湾の大統領」と呼ぶと、あたかも日本が台湾を国として承認したと誤解され、中国が激怒する可能性があるため、中国語名称「総統」をそのまま使っているのである。

1911年の辛亥革命で清王朝が倒れ、孫文が中華民国の初代「臨時大総統」に就任し、その後袁世凱が「臨時大総統」を経由して正式「大総統」に就いた。更にその後は孫文と軍閥との争いが続き「代理大総統」、「臨時執政」、「陸海軍大元帥」、「非常大総統」等、トップの呼称がクルクル変わる大混乱が続き、最終的に台湾に逃れる直前の蒋介石が48年に中華民国「総統」に就任、以降歴代総統は李宗仁、蒋介石、嚴家淦、蔣経国、李登輝、陳水扁、馬英九、蔡英文と続いている。

閑話休題。その台湾総統選挙は今回、対中強硬派の民進党を率いる蔡英文が圧勝、同女史をハゲシク追い上げるかと思われた親中路線・国民党の韓国瑜は為す術もなく一敗地に塗れた。

「中国は一つ、われわれは中国人」とする国民党に対し、「われわれは台湾人」とする民進党との争いはこれまで一進一退を繰り返し、前回(4年前)の総統選では中国との間に距離を置く蔡英文女史が初当選を果たしたが、その後中国は台湾と国交を結ぶ数少ない南太平洋諸国などへ露骨な資金援助攻勢をかけて、台湾を孤立させようとしてきた。

その結果、政権支持率は低下し、2018年11月の統一地方選挙で民進党が大敗を喫し、蔡英文が党主席を辞任したことから、蔡女史の20年総統選挙での再選はまず無理と見られてきた。

それが去年になって風向きが一気に変わった。理由は2つ、一つは米中貿易戦争で、米国が中国からの輸入商品に懲罰的な関税を賦課したことから米国企業の中国離れが進み、台湾の輸出が伸びたこと。

もう一つの要因は、云うまでもなく香港情勢。これまで中国は台湾に対し、香港・マカオ方式による「一国二制度」、つまり50年間は現状を維持するという前提で統一を呼びかけてきた。

しかし最近香港で勃発した一連の騒動で、香港人が期待する民主化に対する中国の反対姿勢が明らかとなり、香港人が抱く「一国二制度が空手形に終わるのではないか」という危惧が、どうやら台湾人にも伝染したようで、台湾の有権者の多くが「今日の香港は明日の台湾」と考え、選挙予想が大きくひっくり返る結果

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

となった。国民党＝中国、民進党＝米国の図式から「米中代理戦争」とも云われる所以である。

この選挙結果に対し、中国当局は悔しさを滲ませつつ「平和統一、一国二制度」の基本方針や、「一つの中国」原則を堅持し、いかなる形式の「台湾独立」分裂活動にも断固反対すると、蔡英文政権を牽制しつつも冷静を保っているが、はらわたが煮えくり返っているのは隠しようがない。

今後習近平政権の台湾に対する有形無形の圧力は、香港に対するそれと同様、更に高まるのは間違いないだろう。そうでなくても、今本土において自分のことを「人民の領袖」と呼ばせる政治運動に血道を上げ、毛沢東の専制体制にも重なる「習一極体制」を築こうとするスタンスからも明らかである。

なぜ、習近平主席はここまで強固な強権体制を目指すのか？その理由は彼が前任者たちに対して拭い難いインフェリオリティ・コンプレックスを抱いているからではないだろうか。

中国共産党の中で第5世代指導者に属す習近平は歴代指導者の中で最も求心力が弱いと云われてきた。だから彼は就任するや腐敗追放キャンペーンに注力し、権力基盤の急拡大を目指している。

歴代指導者の中の初代、つまり革命第1世代の毛沢東は、中国の建国者だから別格官幣社。

第2世代の鄧小平は、若い頃フランスに留学し、後にモスクワのクートヴェで学んだ国際派。国共内戦の時期は劉伯承将軍と「劉鄧」コンビを組み、第2野戦軍を率いた元帥級の軍人だ。

テクノクラート出身で第3世代の江沢民は鄧小平から後継指名を受けた正当性を有し、しかも就任後4-5年間は、まだ元気だった鄧小平や元老たちのサポートを受けて政権基盤確立に成功した。

第4世代の胡錦濤も鄧小平から後継指名を受けた正当性があり、尚且つ彼は共産党の下部組織である共青团トップ経験者として、胡耀邦・胡啓立・王兆国・胡錦濤(本人)・李克強・胡春華と続く保守本流の中で、若い頃から「共青团に胡錦濤あり」と認められた存在であった。

それにひきかえ、カリスマからの後継指名もなく、国際派でもなく、学歴も軍歴もなく、実父が元副首相だという閥閥しかない習近平は自らの権威を、自らエスタブリッシュし、スタビライズさせないことには、だれも認めてくれないという弱点を抱えていた。

鄧小平以降はカリスマ指導者がおらず、習近平は07年、江沢民に担ぎ出された黒馬(ダークホース)として現れ、胡錦濤派の同意も得た上でトップに就任した。「担ぐ神輿は軽いほど良い」と云うように、彼の軽さと、幹部子弟の血統、誰からも好かれる温厚な性格、党長老などを大事にする点などが評価されたようだ。

政権を獲得するまではそれでよかったとして、政権を維持発展させるためには、正しい進路を選ぶ知性と本能、及び国民にその道を行けと命じる権威が必要であり、これは上が高圧的に命じたら、下が直ちに従うという類のものではない。むしろ、やり過ぎると逆効果となることが往々にしてあり、注意が必要だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)1月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。